

株式会社九電工

2019年3月期 決算説明会

2019年5月10日

2019年3月期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5～8
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	9
2. 得意先別受注・売上の状況	10
3. 地域別受注・売上の状況	11・12
4. 期末手持工事高の状況	13
施工実績	14
貸借対照表の概要	15
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
設備投資の状況	17
発電事業への投資の状況	18～20

2020年3月期計画	21
2020年3月期 通期計画	22～25
部門別受注・売上の計画	26
配電線工事について	27
配当金の推移	28
中期経営計画・成長戦略	29
中期経営計画の数値目標	30
売上計画ロードマップ	31
売上計画の内訳	32・33
中期経営計画 4つの重点施策	34
人材の採用実績と要員計画	35
多様なビジネスモデルの深掘り	36
ポスト2020 建設業界の予測	37
九電工EMSの紹介	38

2019年3月期 決算概要

受注高

405,903百万円

前年同期比105.5%

首都圏で案件を積上げ前期を超過

4,000億円を初めて計上

売上高

408,143百万円

前年同期比113.1%

施工人員の増強と豊富な手持工事高（3,314億円）
を背景に堅調に進捗

4,000億円を初めて計上

営業利益

36,747百万円

前年同期比105.8%

売上高の増加により増益

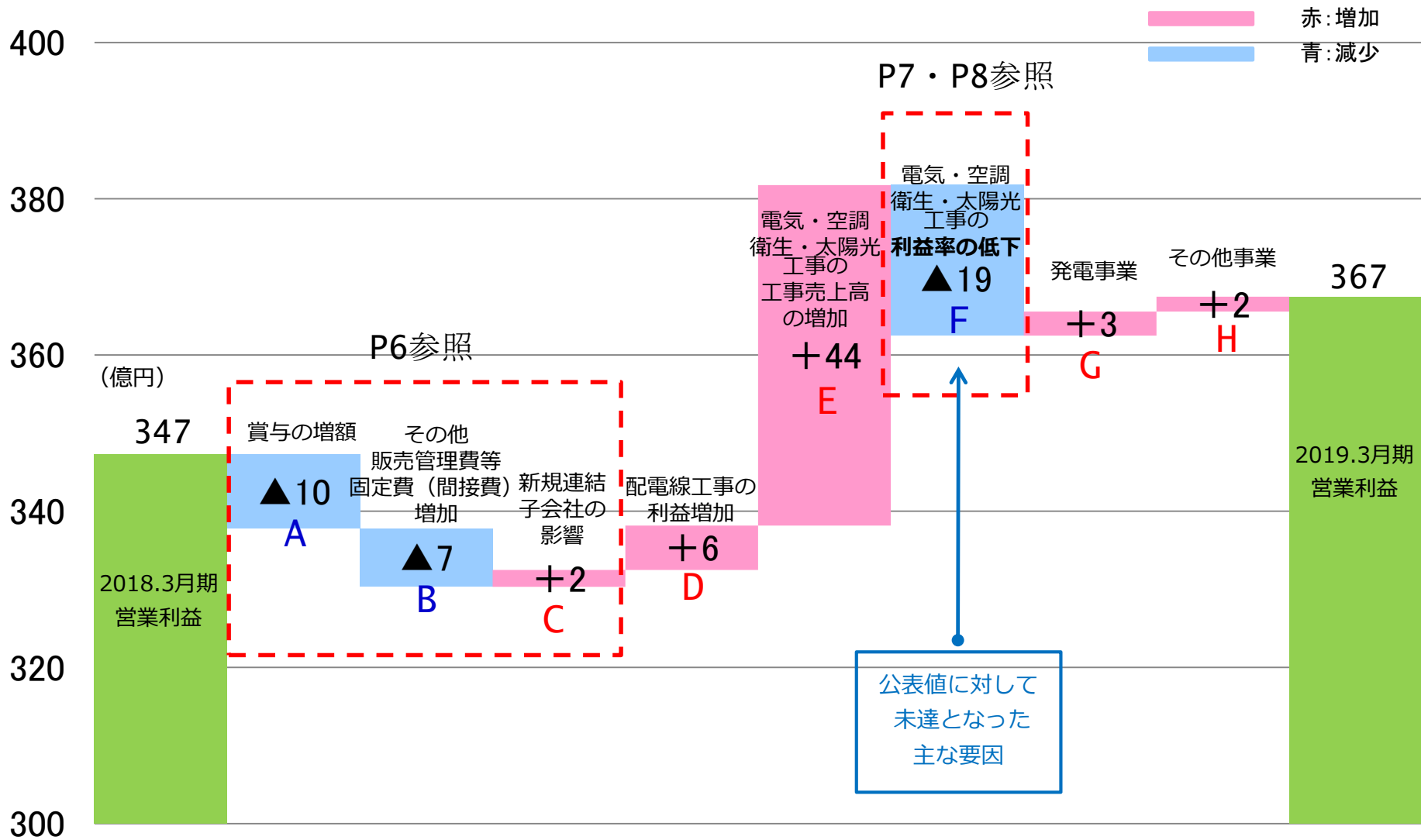
一方で 粗利益率は低下

損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期	2019年3月期			
		実績	前年比	計画 (2018.4.27)	計画比
売上高	360,872 (100.0%)	408,143 (100.0%)	113.1%	385,000 (100.0%)	106.0%
売上総利益	56,659 (15.7%)	60,561 (14.8%)	106.9%	63,000 (16.4%)	96.1%
営業利益	34,726 (9.6%)	36,747 (9.0%)	105.8%	38,000 (9.9%)	96.7%
経常利益	37,342 (10.3%)	39,924 (9.8%)	106.9%	41,000 (10.6%)	97.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,296 (7.0%)	26,691 (6.5%)	105.5%	28,000 (7.3%)	95.3%
一株当たり 当期純利益	356.89円	375.17円		393.57円	

営業利益増減要因



固定費（間接費）増加と新規連結子会社の影響

C：新規連結子会社の影響 （百万円、下段は構成比）

A および B：固定費の増加

（百万円）

	A 賞与の増額	B その他販売管理費 等 固定費(間接費)増加	
売上総原価	823	215	九電工退職金up+244 など
販売管理費	128	528	従業員給与 +245 営業債権貸引繰入 +204 九電工退職金up+39 など
固定費計 (△営業利益)	951	743	約10億円 + 約7億円 = 約17億円

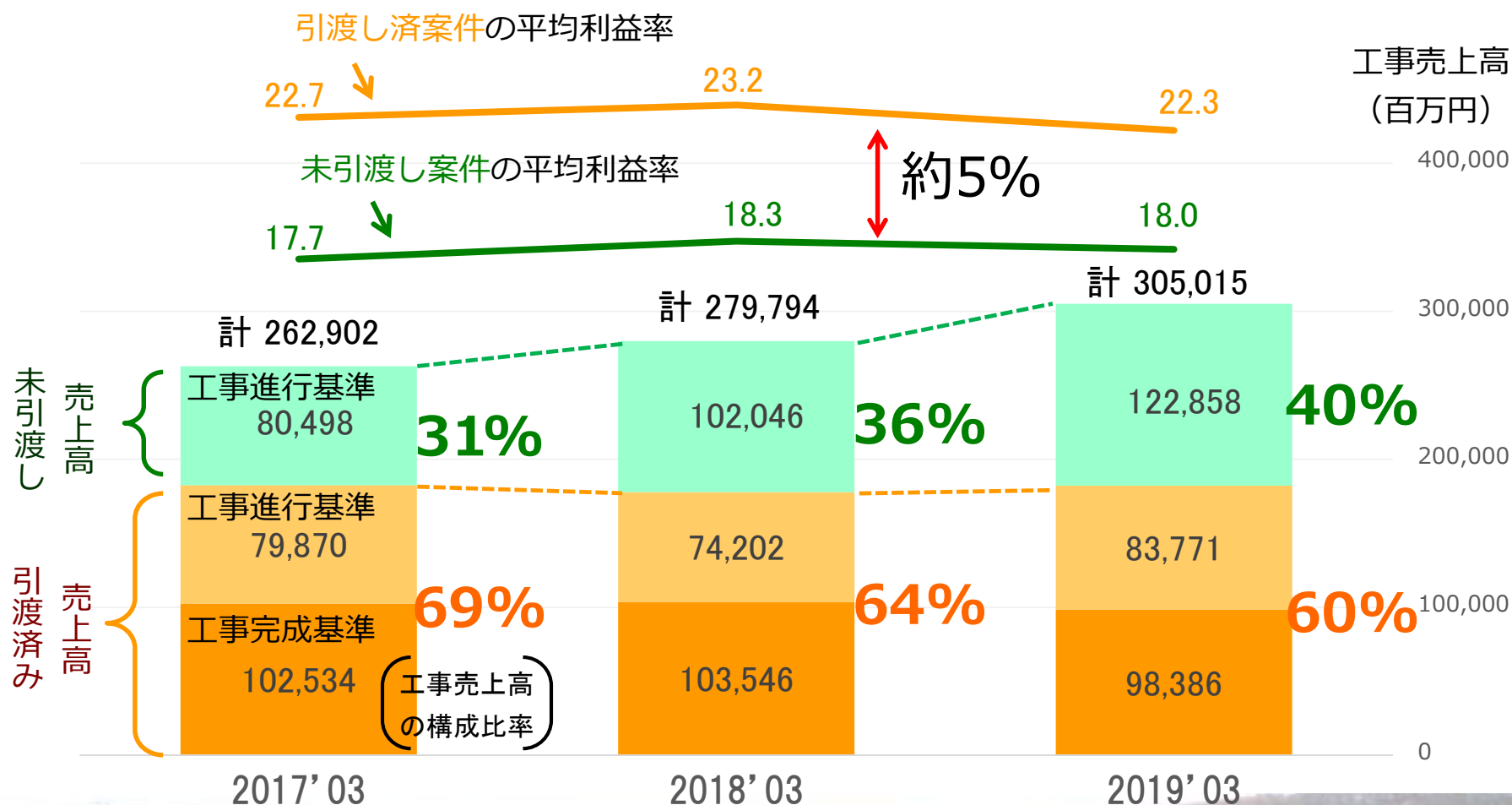
	新規連結 子会社の影響
工事売上高	13,049
その他事業売上高	435
売上高	13,484
工事売上総利益	1,233 (9.5%)
その他事業売上総利益	205
売上総利益	1,438 (10.7%)
販売管理費	1,224 (内、のれん償却62)
営業利益	214 (1.6%)

利益率低下の要因 工事売上高の内訳（九電工単体：配電線除く）

工事売上高全体は252億円増加。

引渡済み案件の工事売上高が**44億円増加**。未引渡し案件の工事売上高が**208億円増加**。

完成案件と未引渡し案件の案件利益率の差は**約5%**



案件毎の利益率の低下要因と対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現。
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした応援専門チームの設置を検討。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認。
2. 建築工事の遅延による 設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に 都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は技術部門と連携した営業を推進。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの要員要請窓口を設置。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工の ノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

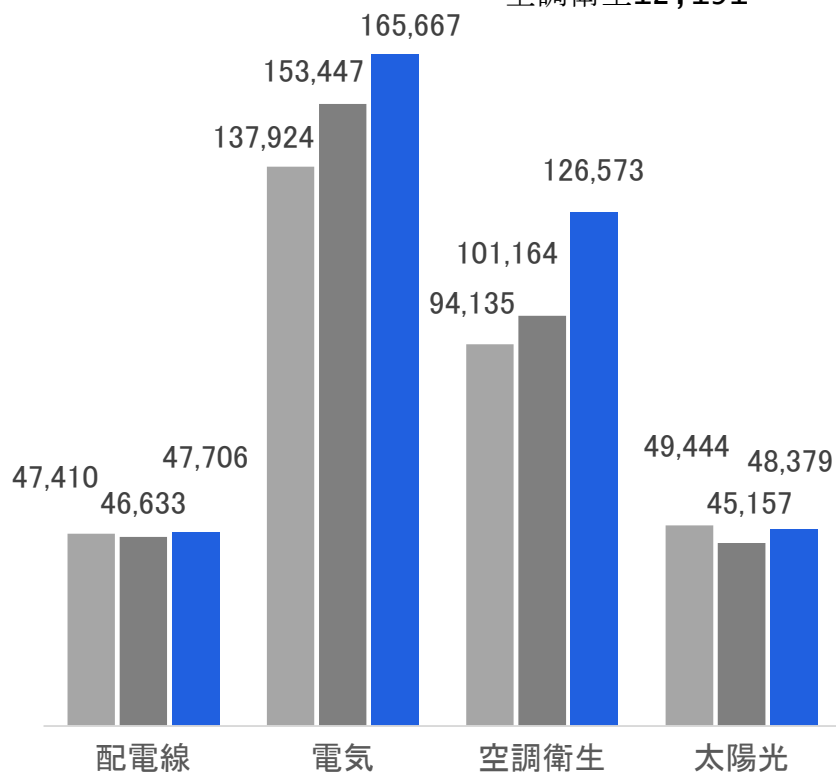
空調衛生の売上高・受注高は九電工と新規連結子会社を中心に増加。
太陽光の受注高は減少したものの、想定から150億円程度超過。

部門別売上高

(百万円)

- 2017年3月期
- 2018年3月期
- 2019年3月期

新規連結子会社の影響
電気857
空調衛生12,191

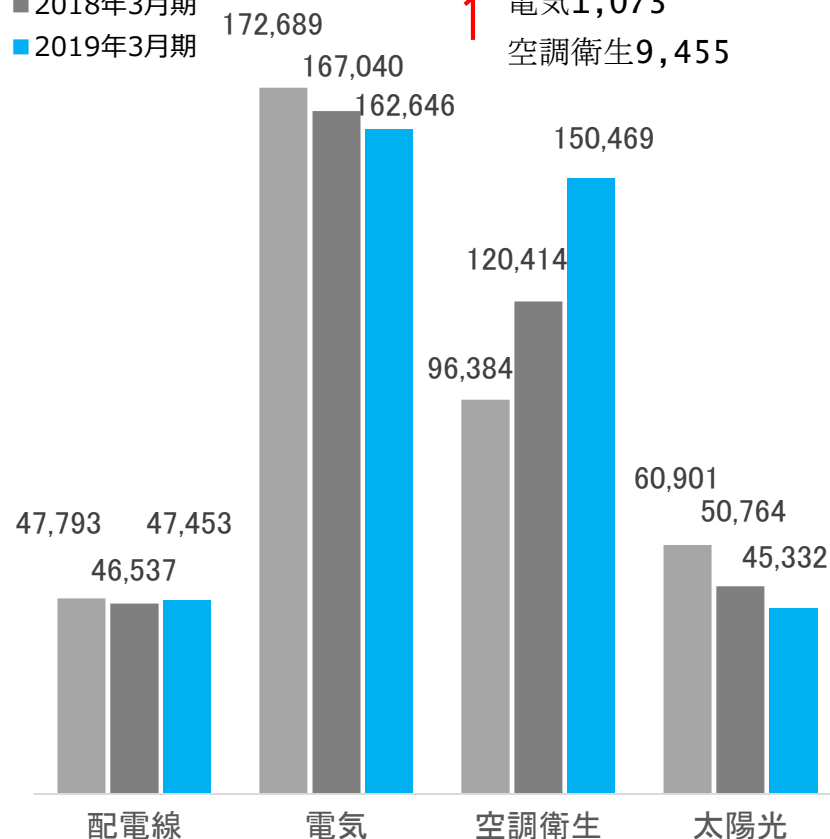


部門別受注高

(百万円)

- 2017年3月期
- 2018年3月期
- 2019年3月期

新規連結子会社の影響
電気1,073
空調衛生9,455



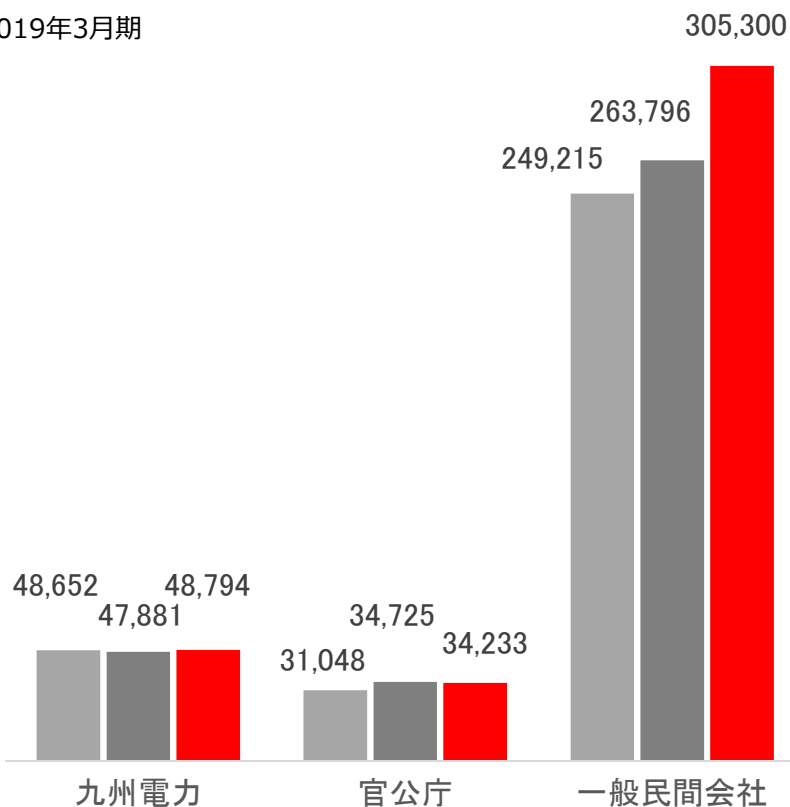
得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

官公庁・一般民間ともに受注が増加。高水準を維持。

得意先別売上高

(百万円)

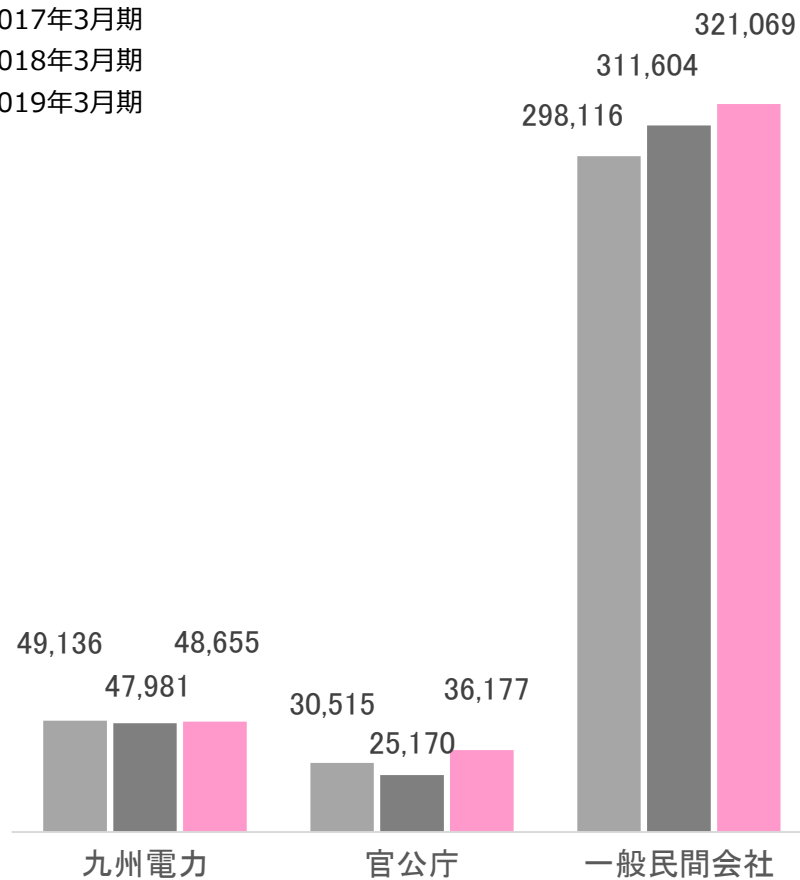
- 2017年3月期
- 2018年3月期
- 2019年3月期



得意先別受注高

(百万円)

- 2017年3月期
- 2018年3月期
- 2019年3月期

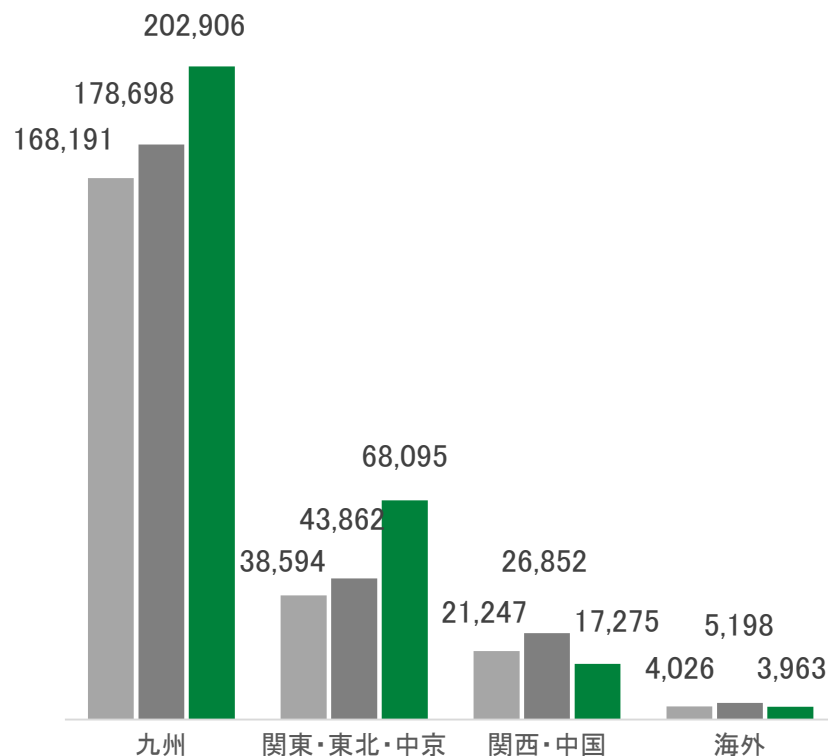


九州・首都圏を中心に受注が拡大。シェアは着実に増加。

地域別売上高

(百万円)

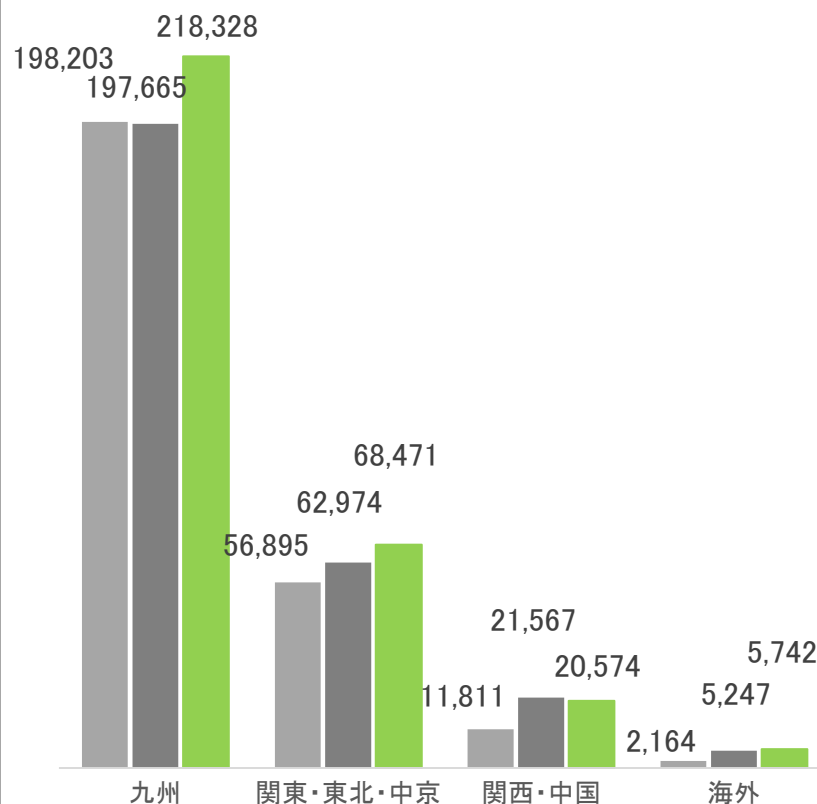
■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期



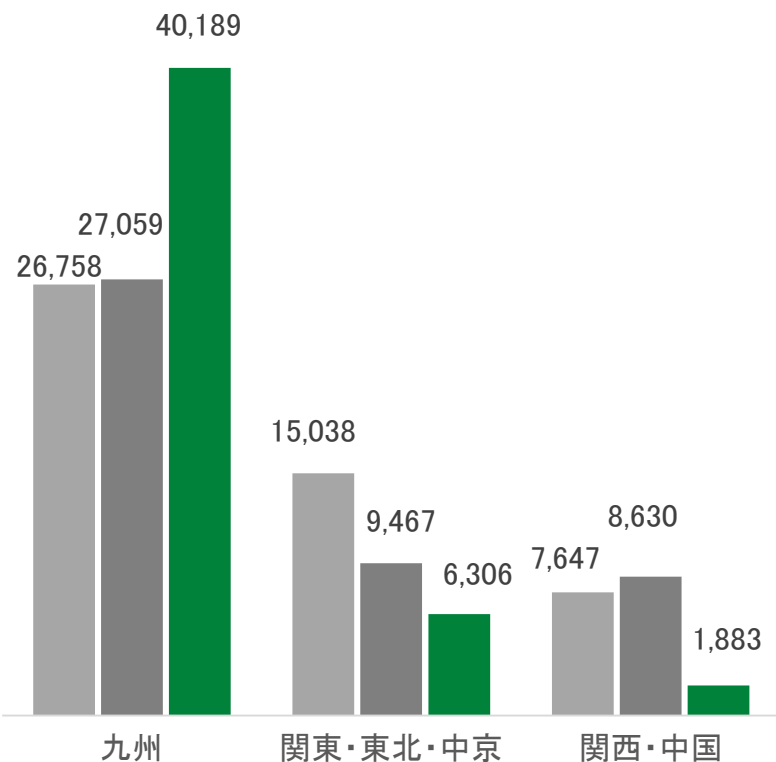
地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

中京地区で大型発電所を受注。

地域別売上高

(百万円)

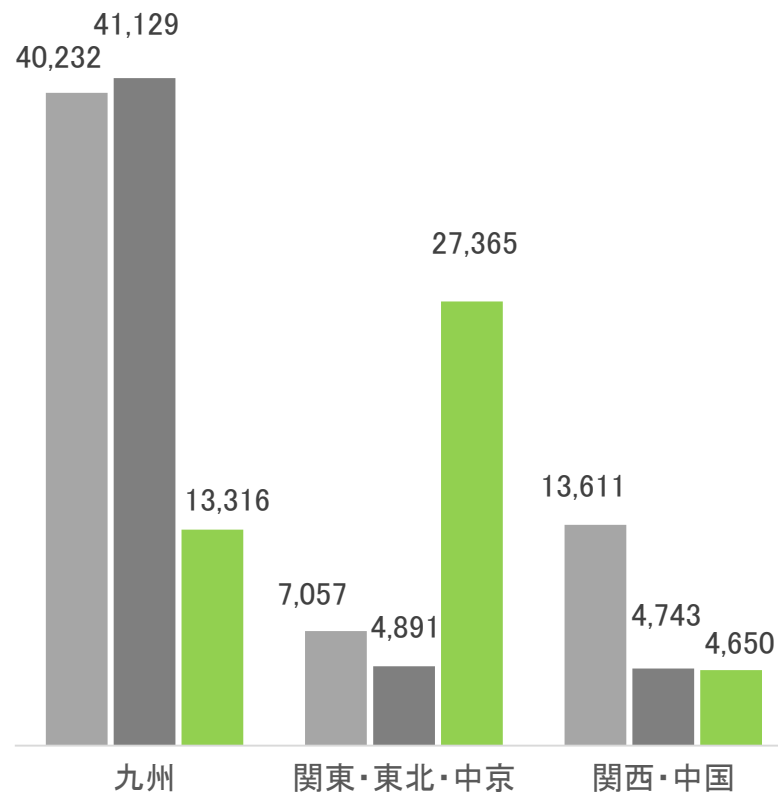
■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期



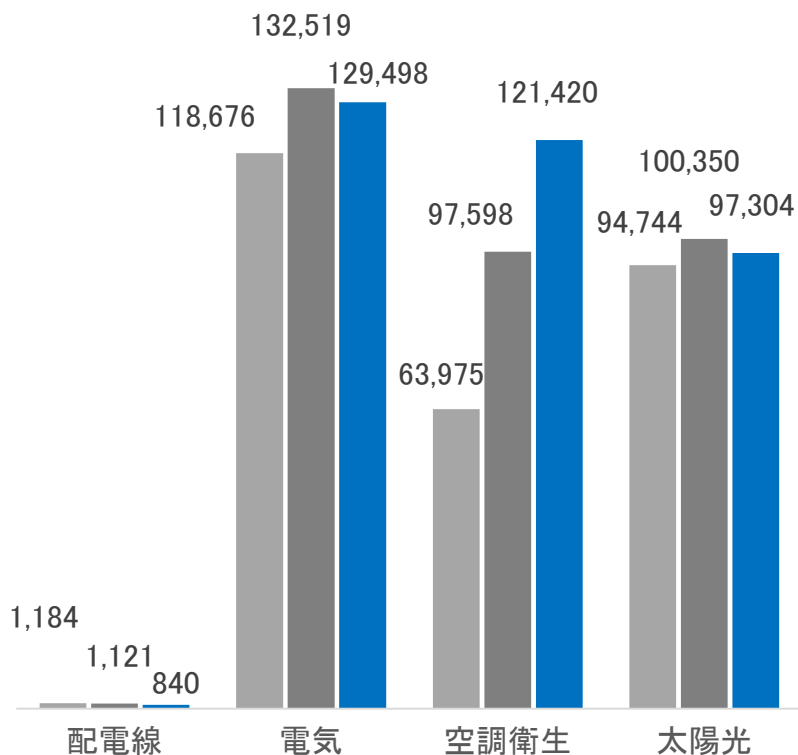
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

電気・太陽光工事の期末手持工事高は、受注が減少し売上が増加したため減少。
空調衛生工事の期末手持工事高は、受注が増加したことにより大きく増加。

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2017年3月末 ■ 2018年3月末 ■ 2019年3月末



主な受注案件(2019年3月末 手持工事)

- ・ 宮リバー度会ソーラーパーク
- ・ 川崎駅西口開発新築工事
- ・ 成田空港 1P T Bバリューアップ工事
- ・ M J R 堺筋本町タワー新築工事
- ・ 近畿大学東大阪キャンパス整備Ⅱ期
- ・ 宮崎キャノン(株)新工場建設計画
- ・ 羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）新築工事
- ・ 新砂プラザ リニューアル・制振補強工事
- ・ （仮称）名城ビーチホテル新築工事

M J R 堺筋本町タワー
新築工事



- ・ 天理市ソーラーパーク2号計画
- ・ 宮崎市高岡町花見太陽光発電所
- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ (仮称) 西武鉄道池袋ビル新築工事
- ・ マークイズ福岡ももち
- ・ 串間風力発電所建設工事
- ・ ボートレース大村ナイター設備設置工事
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業 (東工区)
- ・ K-S M F L 延岡門川メガソーラーパーク
- ・ 福島・田人メガソーラー発電所建設工事

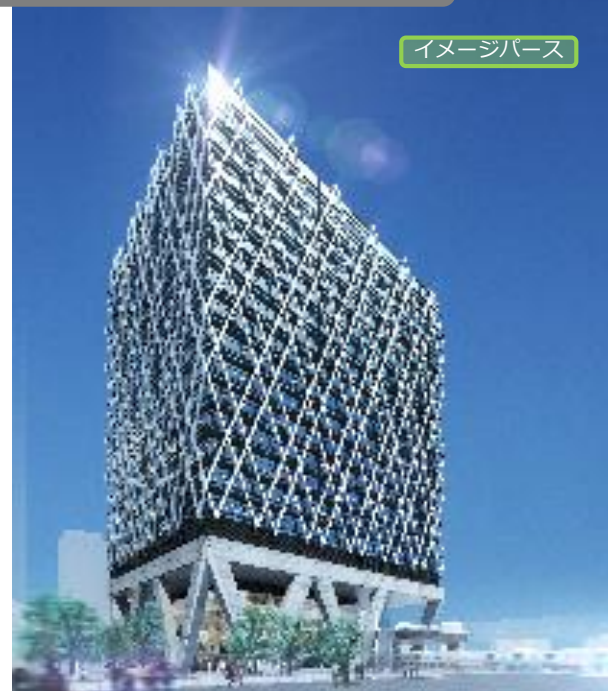
福岡空港国内線
旅客ターミナルビル

イメージパース



(仮称) 西武鉄道池袋ビル新築工事

イメージパース



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2018年3月末	2019年3月末	増減	主な増減要因
	流動資産	178,884 (55.1%)	206,268 (57.7%)	27,383	受取手形・未収入金等 +23,001
	固定資産	146,034 (44.9%)	151,002 (42.3%)	4,968	投資有価証券 +5,146
	資産合計	324,919 (100.0%)	357,271 (100.0%)	32,352	
	流動負債	130,222 (40.1%)	142,144 (39.8%)	11,922	電子記録債務 +8,088
	固定負債	30,557 (9.4%)	32,949 (9.2%)	2,392	長期借入金 +4,676
	負債合計	160,780 (49.5%)	175,094 (49.0%)	14,314	
純資産合計		164,139 (50.5%)	182,176 (51.0%)	18,037	利益剰余金 +19,591
負債純資産合計		324,919 (100.0%)	357,271 (100.0%)	32,352	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

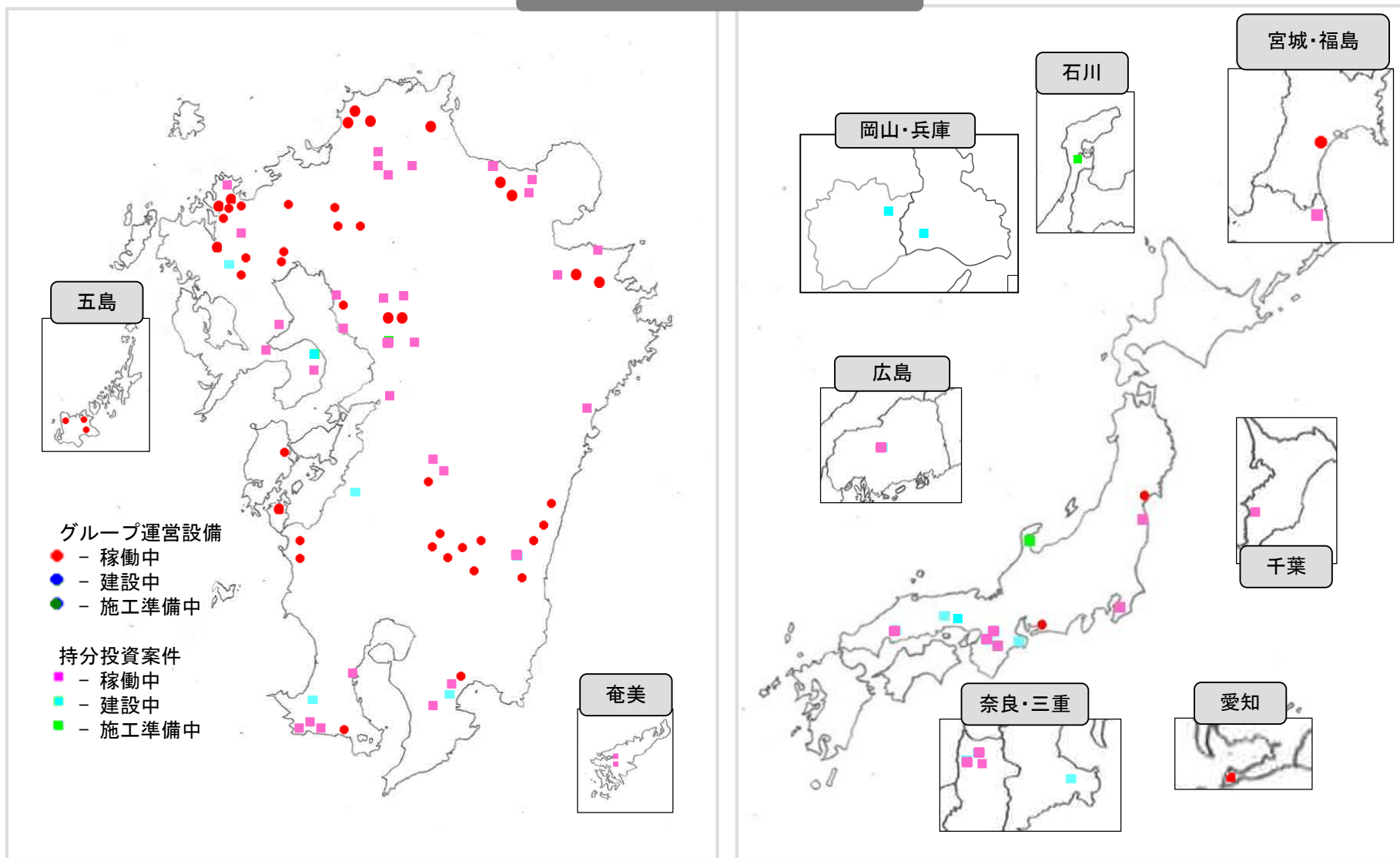
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,016	26,054	税金等調整前当期純利益 +39,260 売上債権の回収 ▲23,007 仕入債務の支払 +10,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,830	▲11,298	投資有価証券の取得 ▲9,334
フリー・キャッシュ・フロー	26,185	14,755	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲21,783	▲9,021	配当金の支払 ▲7,108
現金及び現金同等物の増減額	4,477	5,687	
現金及び現金同等物の期首残高	30,027	34,505	
現金及び現金同等物の期末残高	34,505	40,192	

設備投資の状況

	2018年3月期	2019年3月期
設備投資額	42億円	43億円
設備工事業	17億円	37億円
	九電工営業所建替 スンバ島 EMS実証施設 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工支店・営業所・寮設備・ 保養所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	24億円	6億円
	太陽光発電設備	太陽光発電設備
減価償却実施額	55億円	60億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（太陽光発電）

グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	43	368MW	116MW
建設中	8	280MW	77MW
計画	1	50MW	20MW
合計	52	698MW	213MW

ピーク時 利益 18～20億円

◎10月～3月に出力抑制を実施（計26日間）

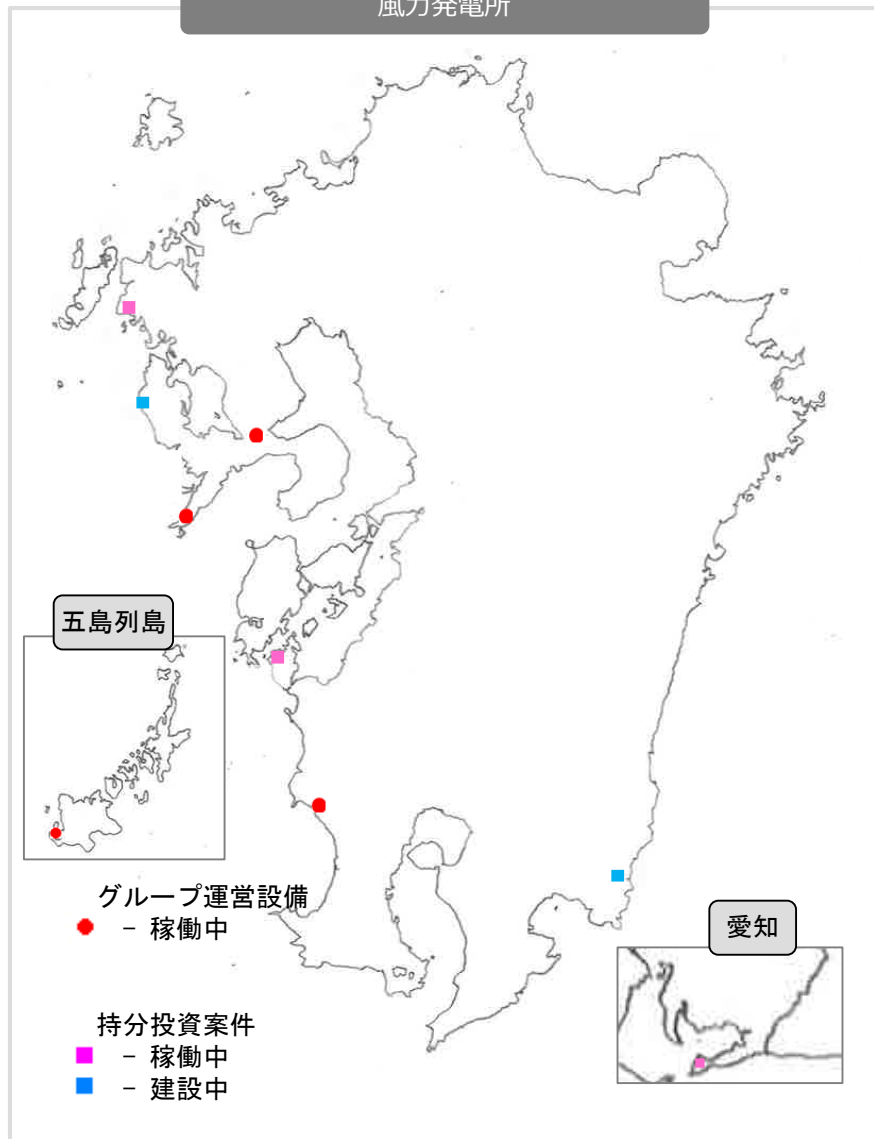
- ・影響 全86か所138MWのうち、延べ442か所727MW（当社持分）に対し停止指示。

逸失利益は10,800万円程度と想定。

※上記案件は旧基準（30日ルール）であるため、事業計画では発電能力の8%程度の抑制を考慮。

発電事業への投資の状況（風力発電）

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	2	72MW	34MW
計画	-	-	-
合計	5	145MW	49MW

2020年3月期 計画

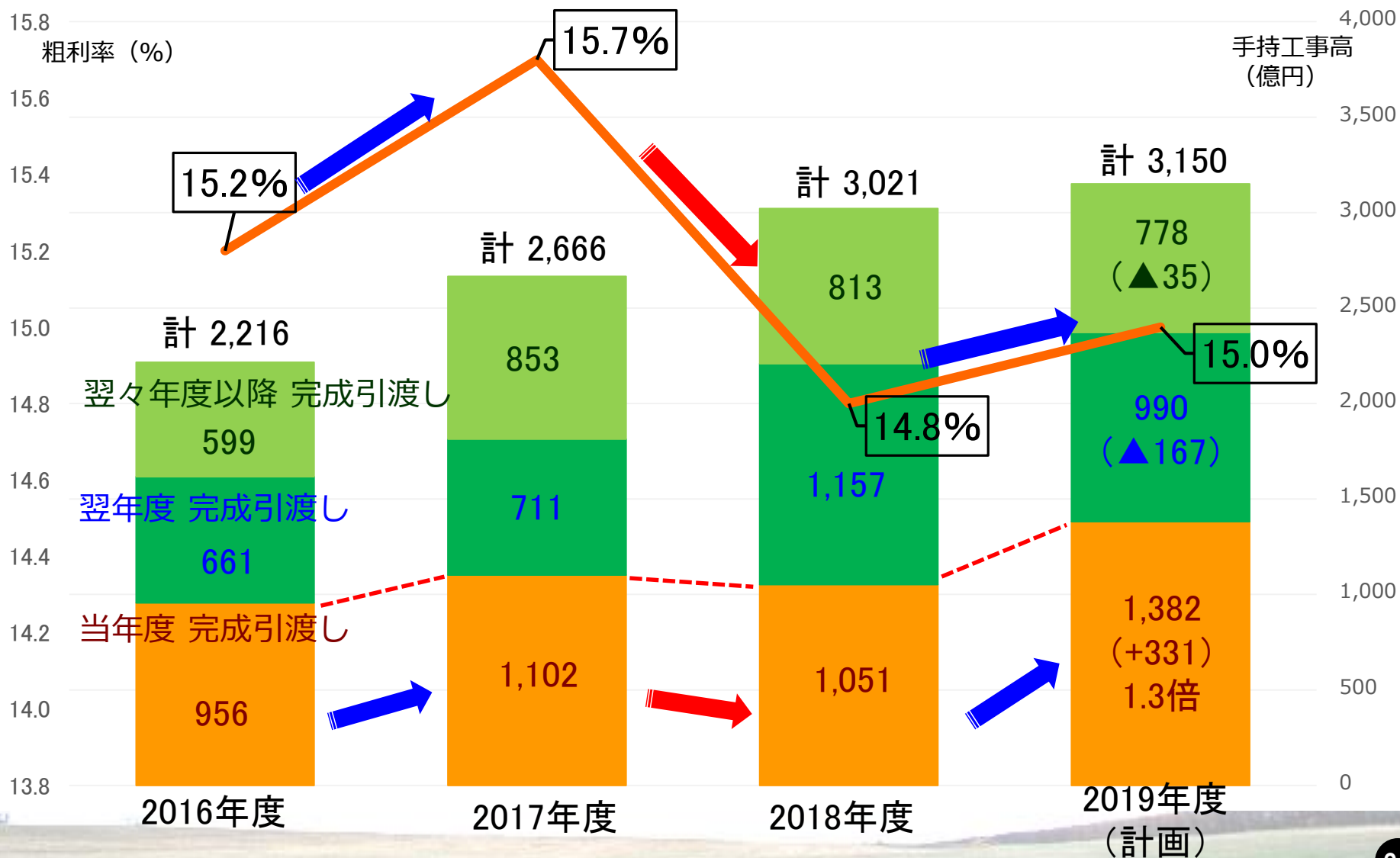
2020年3月期 計画

(百万円、下段は構成比)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画	
		公表値	前年比
売上高	408,143 (100.0%)	418,000 (100.0%)	102.4%
売上総利益	60,561 (14.8%)	62,700 (15.0%)	103.5%
営業利益	36,747 (9.0%)	38,000 (9.1%)	103.4%
経常利益	39,924 (9.8%)	40,700 (9.7%)	101.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,691 (6.5%)	27,200 (6.5%)	101.9%
一株当たり当期純利益	375.17円	382.31円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円	

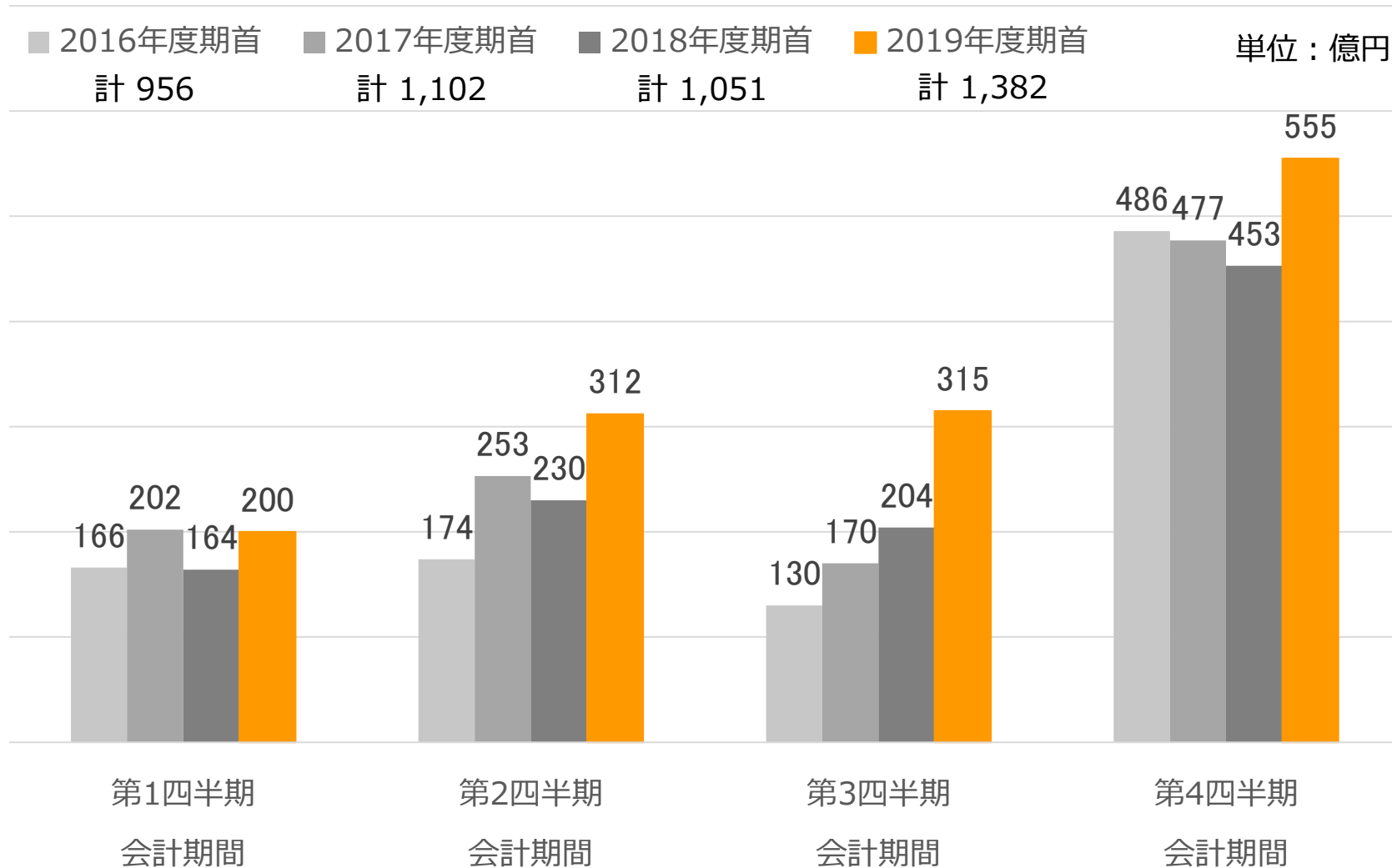
手持工事高の分析（九電工単体：配電線除く）

〔 引渡し時期別の期首手持工事高 および 当該年度の売上総利益率 〕



【ご参考】四半期会計期間別 完成引渡し予定額[期首時点] 九電工単体：配電線除く

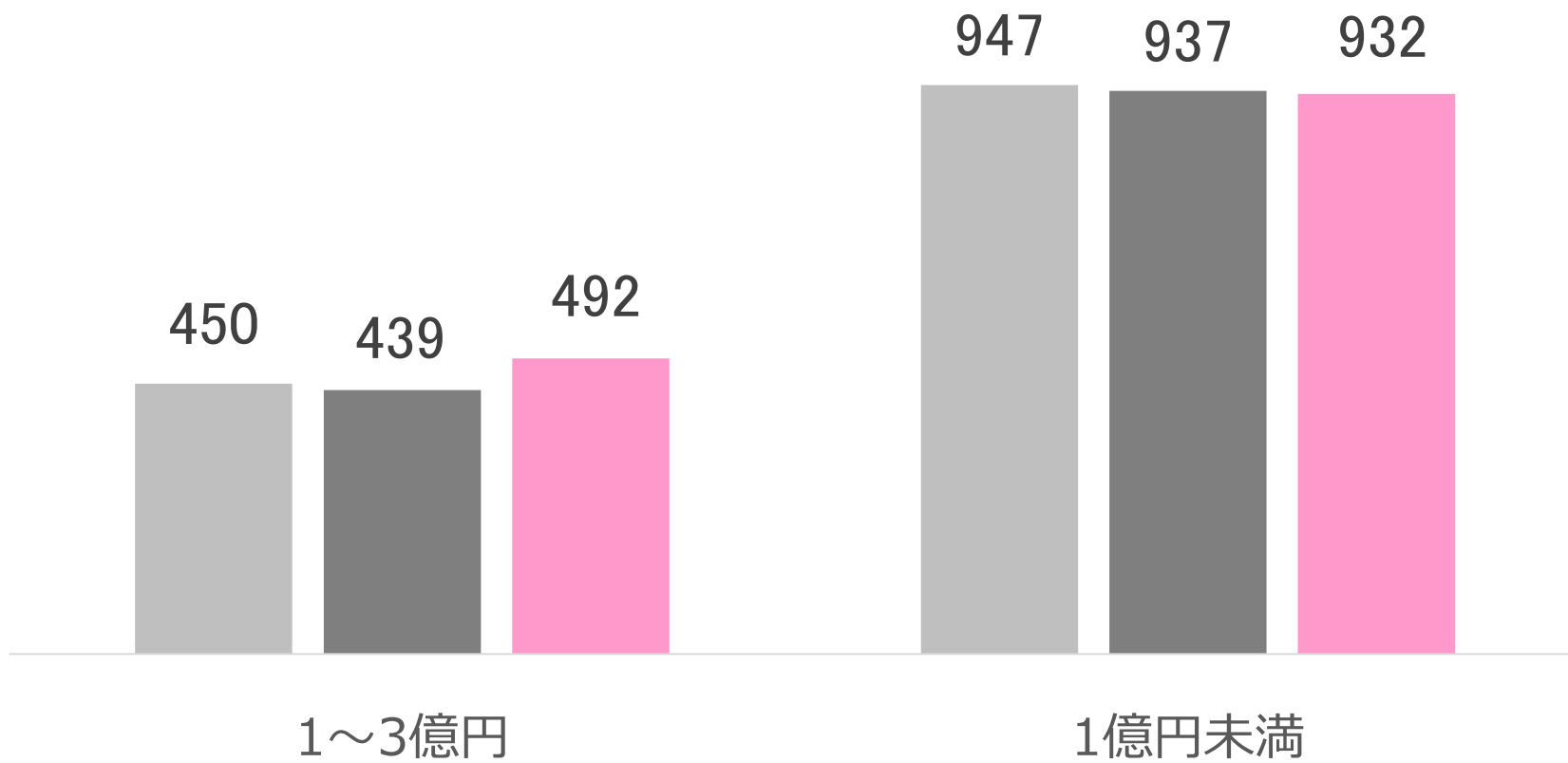
(期首手持工事高の 四半期会計期間(3ヶ月)別の 引渡し予定額)



工期が短く、利益率も比較的高い 1 案件の契約額 3 億円未満の小規模案件の受注は当年度も順調に推移した。

(億円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期



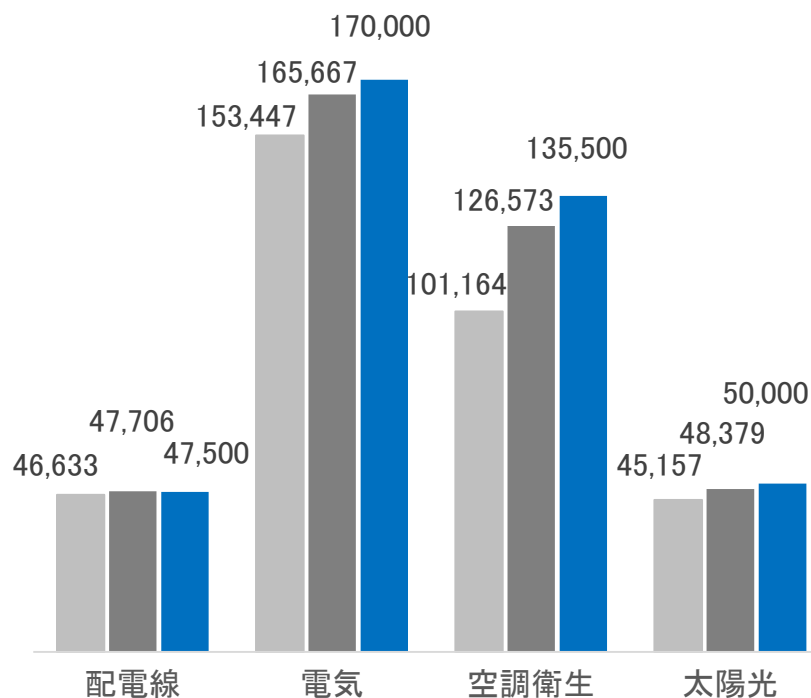
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

太陽光工事の受注は漸減を予想するも、豊富な手持工事高により売上高は拡大。

部門別売上高

(百万円)

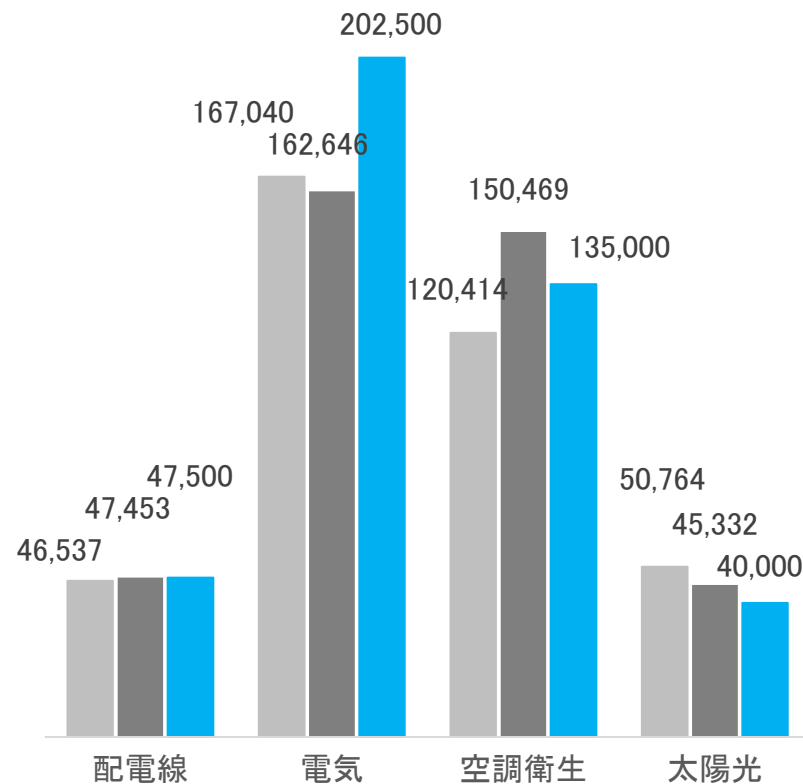
■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 (計画)



足元の状況

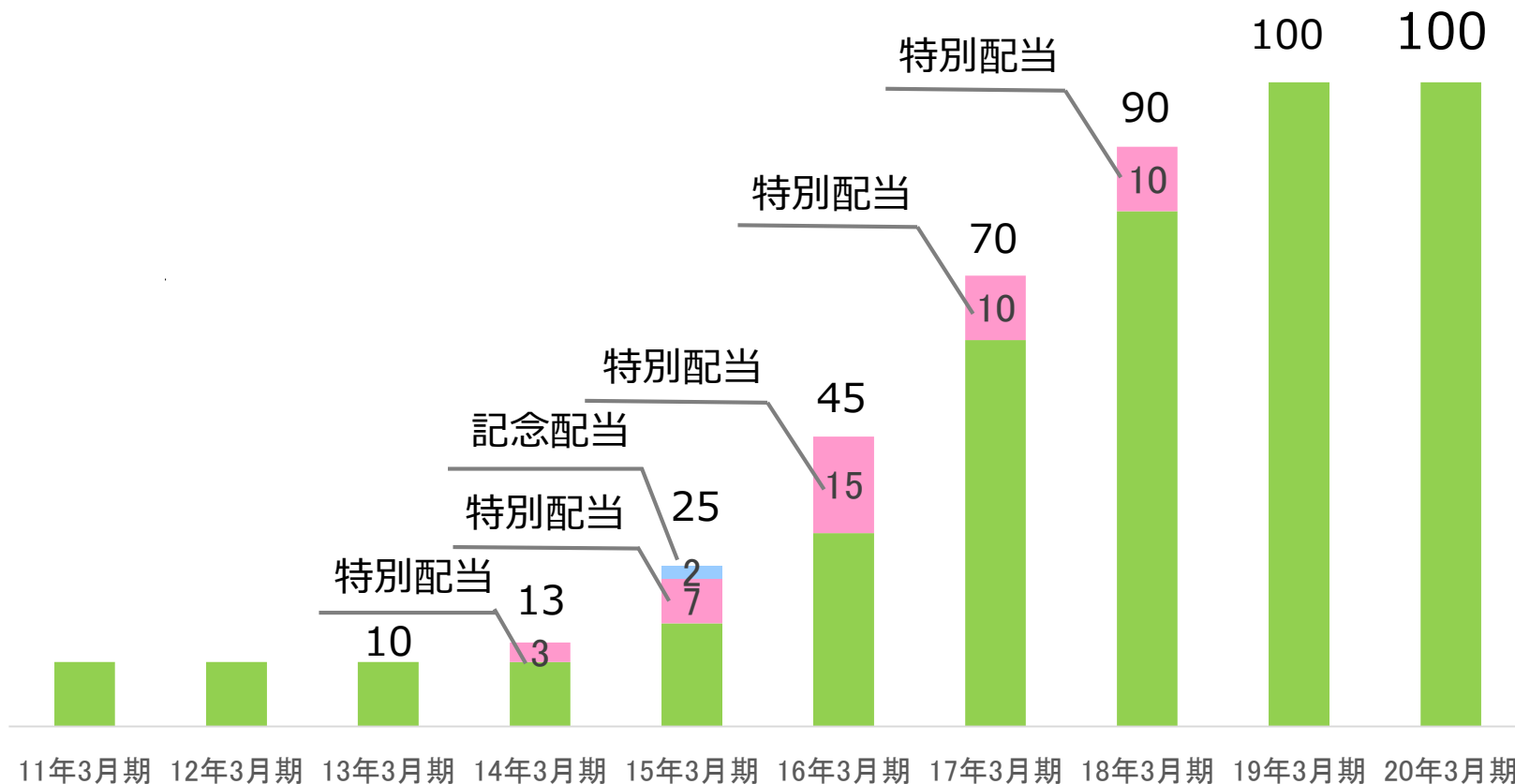
- 川内原子力発電所の2基に加え、2018年上期に玄海原子力発電所の2基も再稼動した。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

2020年3月期の配当については、連結配当性向25%を目安に実施する観点から、年間配当金は1株当たり100円を計画。



中期経営計画・成長戦略

《 メインテーマ 》

■ 中期経営計画

さらなる飛躍への挑戦

～新しい成長のステージへ～

《 2020年3月期の数値目標（連結） 》

（参考）2019年3月期実績

売 上 高

4,000 億円

4,081 億円

売 上 総 利 益 率

15.0 %以上

14.8 %

営 業 利 益 率

9.0 %以上

9.0 %

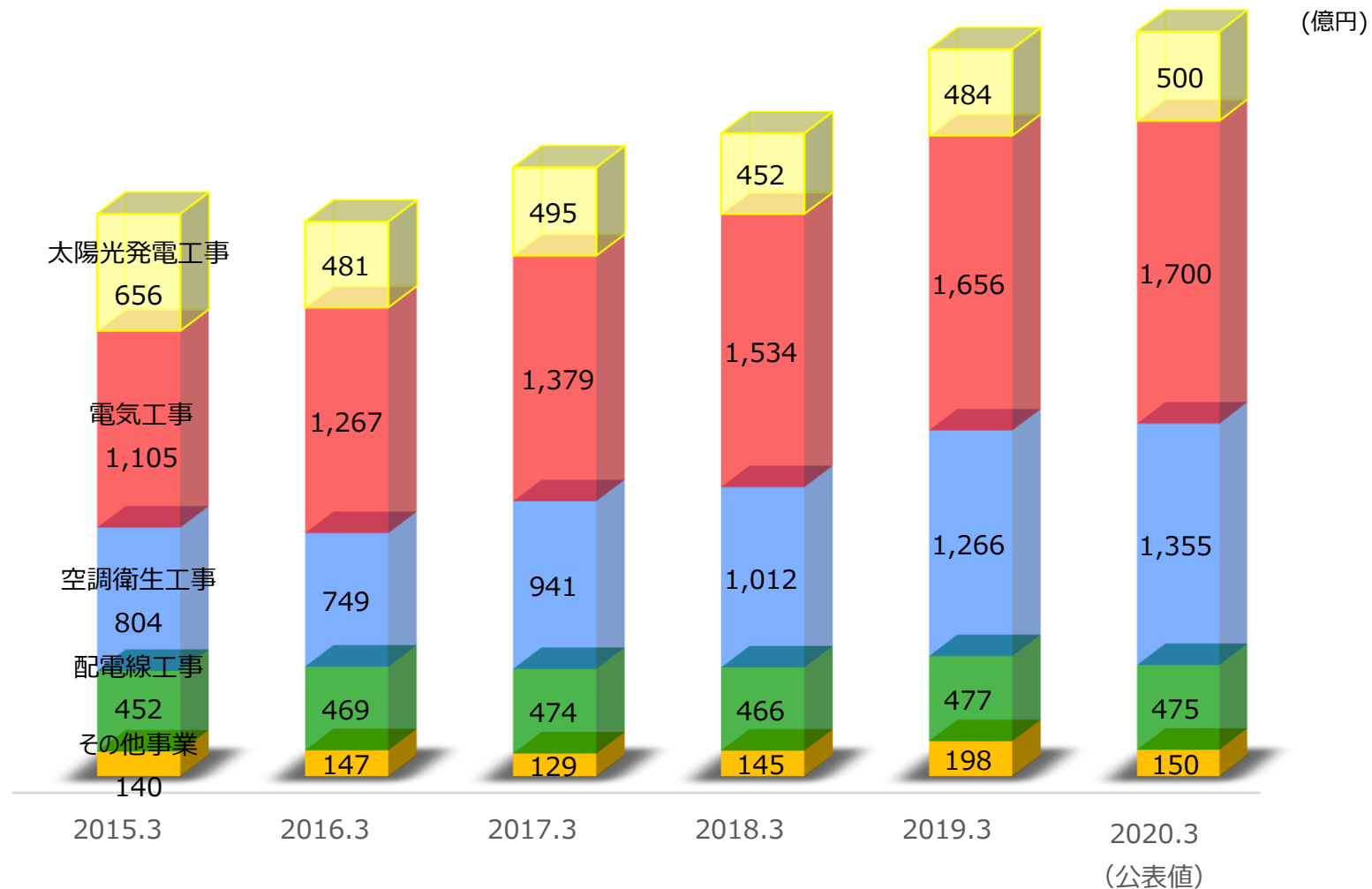
R O E

（自己資本当期純利益率）

14.0 %以上

15.6 %

売上計画ロードマップ



中期経営計画 (2016.3~2020.3)

売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光発電工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

海外における経営基盤の強化

施工事例(シンガポール)
TUAS発電所



APECO社(シンガポール)



九連環境開発(台湾)



・2020年3月期目標

海外売上高比 **5.0%** 以上 (総売上高比)

海外要員 **600名** 体制



成長戦略の柱

「九州における安定的な基盤確立」

「首都圏事業の強化」

「人財の育成」

4つの重点施策

- 1 お客さまの信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

人材の採用実績 (九電工単体) と要員計画

「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2007～2014	2015	2016	2017	2018	2019
技術・技能 合計	200名程度	241	262	344	384	342名
高卒	150名程度	163	177	248	271	253名
大卒	50名程度	78	85	96	113	89名

「2019年4月 採用実績の他社比較」

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	スーパーステーション
全職種 合計	362名	320～330	60～90	250～330
高卒	253名	190名程度	10名程度	10名程度
大卒	109名	130～140	60～80	250～320

「2020年3月期までの期末要員数計画」

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728	1,826	2,090	2,203	2,228	約 +500名
空 調 衛 生 部 門	921	990	1,052	1,107	1,160	約 +240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649	2,816	3,142	3,310	3,388	約 +740名
配 電 部 門	1,869	1,816	1,741	1,669	1,647	約 ▲220名
そ の 他	1,394	1,408	1,418	1,420	1,433	約 +40名
九電工単体従業員数	5,912	6,040	6,301	6,399	6,468	約 +560名
グループ従業員数	8,976	9,287	9,843	9,954	10,000	約 +1,000名

グループ従業員9,900名の内、約 8,100名が技術者

(九電工)

(子会社)

技能工数

約 2,100

+

約 2,000

=

約 4,100

施工管理者数

約 3,000

+

約 1,000

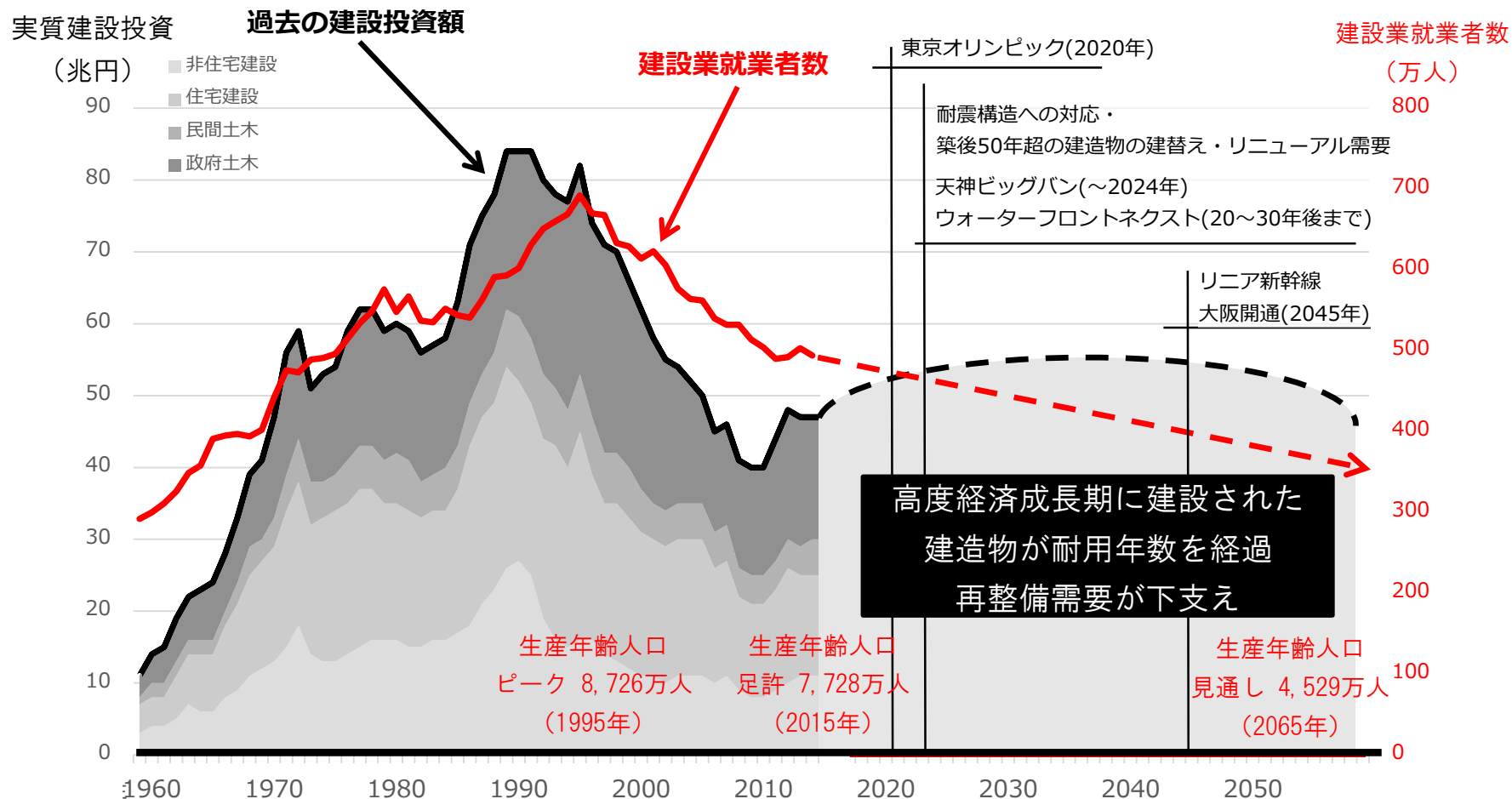
=

約 4,000

多様なビジネスモデル それぞれの深堀り（設備工事業）

	ビジネスモデル	特 徴	ターゲット	ライバル	九電工の強み
①	提案元請型 九州沖縄という 確固たる地盤を 守り シェアUP	・電気/空気/水 一括 ・ソリューション営業 ・アフターサービス ・営業所地域密着 ・技術者＝営業マン ・中小型、利益率高	一般の法人 オフィス 商業施設 工場 病院 など	地域の中小 設備工事業者 建設業者 大手設備事業者 との差別化	技術者の提案力 営業所網 地域社会との共生
②	サブコン型 首都圏を中心に 関西・東海 東北・中国へ エリア拡大	・ゼネコンの下請 ・新築⇒保守メンテ ・施工中に改善提案 ・大型、利益率低	ゼネコン 設計事務所	全国の手 設備工事業者 中小設備事業者 との差別化	動員力 直営施工力 コスト競争力
③	資本参加型 日本全国で 再エネ開発 エネルギーサービス事業 P F I	・事業への資本参加 ・発注者側に参画 工事利益を確保 ・開発リスクを負担 投資利益を確保	公的セクター・ 地権者・商社・ デベロッパー・ エネルギー企業 など	ゼネコン・ デベロッパー・ エネルギー企業 など 設備工事業者との 差別化	経験値・ノウハウ 電気・空気・水 ワンストップ 同業との差別化 （独立した経営判断可能） 地域からの信頼・ 存在感

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



再生可能エネルギーを安定供給する“九電工EMS”

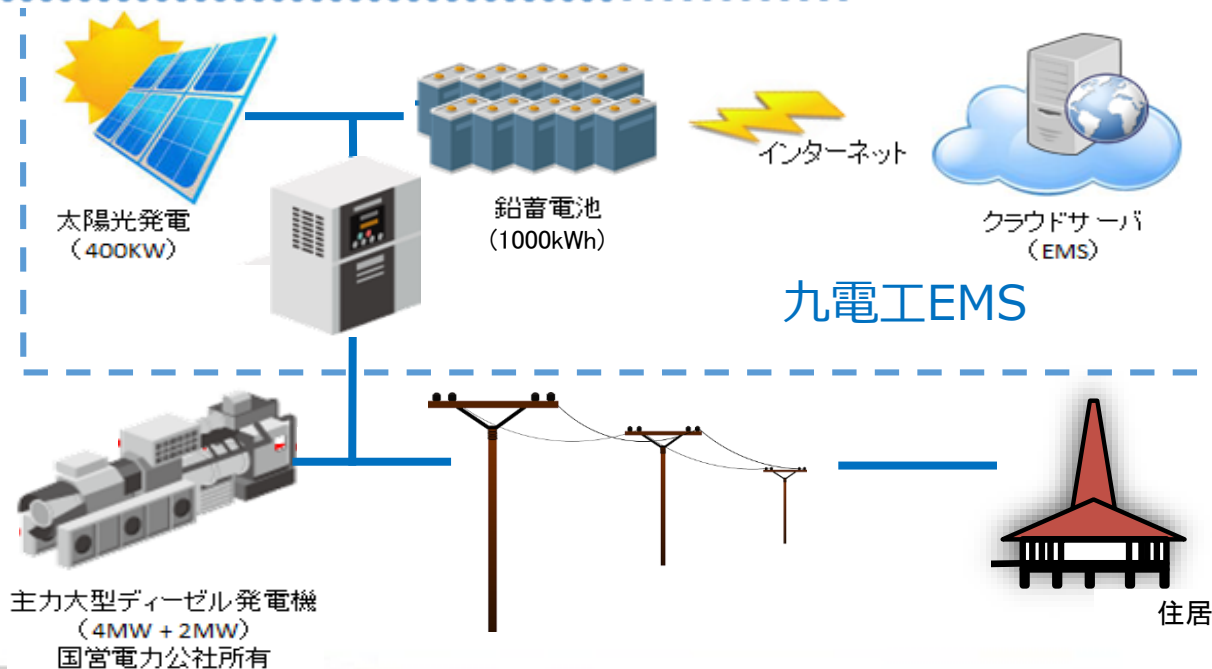
エネルギー・マネジメント・システム

- 国際的に再生可能エネルギーの普及の動きが加速していますが、離島や遠隔地など、途上国の電力不安定地域は数多く存在します。**九電工EMS**は、再エネ発電の効率を最大限に高めるシステムです。
- 2016年に環境省「**途上国向け低炭素イノベーション創出事業**」に採択され、インドネシア東部・スンバ島（人口約65万人）にEMS実証施設を設置。現在、地域送電網（マイクログリッド）に安定した電力を供給しています。

九電工EMSで安定電力が供給されることにより、**地域の産業創成機会を拡大**するとともに、**二酸化炭素排出量削減**にも貢献します。

- 2018年3月
国際協力機構（JICA）
「**民間技術普及促進事業**」に採択
- 2018年9月
経済産業省
「**平成30年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業**」に採択

九電工EMS スンバ島 モデル



- ・ 再発防止策の軸

当社グループでは、社外取締役や弁護士を含めた調査委員会を組織し、不正行為の機会や動機など、徹底的な原因の追究を行いました。この調査に基づく再発防止策の軸は以下の通りです。

1. 法令遵守についての徹底的な再教育の実施
2. クリーンで健全な風土への改革
3. 外注企業への発注スキームの改善
4. 外注企業に対する不正加担や協力拒否の周知
5. 内部及び外部からの通報制度のさらなる強化、活用の促進

不正行為を許さない、不正行為が行えない、不正行為が露見する仕組みを構築し、C S R経営を強化することで、先進的な企業文化の形成に努めてまいります。

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2019年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号（特26）第1659号
従業員数 （2019年3月末現在）	連結9,954名 [単体6,399名]